

## (10) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：千円)

区 分	項 目	29年度	30年度
信用事業	事業収益	1,487,151	1,516,180
	経常利益	167,488	251,325
共済事業	事業収益	1,048,618	1,042,270
	経常利益	268,795	354,850
農業関連事業	事業収益	1,502,845	958,127
	経常利益	△125,529	△195,182
その他事業	事業収益	1,455,280	1,750,833
	経常利益	△131,193	△88,426
合 計	事業収益	5,493,896	5,267,411
	経常利益	179,559	322,567
	資産の額	178,154,779	188,073,970

## 2. 連結自己資本の充実の状況

### ◇ 自己資本比率の状況

平成31年3月末における連結自己資本比率は、16.26%となりました。

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

### ○ 普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	高知市農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	98億9,624万円（前年度94億9,975万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

## (1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	当期末	前期末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員資本の額	9,729,150	9,326,155	
うち、出資金及び資本剰余金の額	5,755,087	5,416,904	
うち、再評価積立金の額	—	—	
うち、利益剰余金の額	4,099,023	3,981,018	
うち、外部流出予定額(△)	△ 53,529	△ 38,771	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 71,430	△ 32,996	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	167,089	173,595	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	167,089	173,595	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
うち、回転出資金の額	—	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	9,896,240	9,499,750	
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	10,564	9,408	2,352
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む)の額	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	10,564	9,408	2,352
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
退職給付にかかる資産の額	—	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	

(単位：千円、%)

項 目	当期末	前期末	経過措置による 不算入額
特定項目に係る十五パーセント基準超過額額	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに 関連するものの額	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資 産に関連するものの額	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連 するものの額	—	—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	10,564	9,408	
自己資本			
自己資本の額 (イ) - (ロ)	9,885,675	9,490,342	
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額	55,864,532	51,963,198	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額 の合計額	△ 767,232	△ 2,710,218	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシ ング・ライツに係るものを除く）		2,352	
うち、繰延税金資産		—	
うち、退職給付に係る資産		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 767,232	△ 2,712,570	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係 るものの額	—	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除 して得た額	4,932,227	4,949,690	
信用リスク・アセット調整額	—	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	60,796,759	56,912,889	
連結自己資本比率			
連結自己資本比率 (ハ) / (ニ)	16.26%	16.67%	

(注)

1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成27年金融庁・農水省告示第7号）に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスクアセット	29年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	3,992,467	—	—
我が国の地方公共団体向け	18,278,011	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	600,259	60,025	2,401
地方三公社向け	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	110,398,458	22,079,691	883,187
法人等向け	385,026	177,717	7,108
中小企業等向け及び個人向け	3,856,378	2,131,096	85,243
抵当権付住宅ローン	10,347,843	3,504,367	140,174
不動産取得等事業向け	4,271,591	4,140,921	165,636
三月以上延滞等	468,821	164,153	6,566
信用保証協会等保証付	9,386,341	923,213	36,928
共済約款貸付	77,803	—	—
出資等	521,342	519,958	20,798
他の金融機関等の対象資本調達手段	4,402,156	11,005,391	440,215
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	165,438	413,596	16,543
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—
証券化	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの	—	△2,710,218	△108,408
上記以外	11,080,390	9,553,282	382,131
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	178,232,331	51,963,198	2,078,527
CVAリスク相当額÷8%	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—
信用リスク・アセット額の合計額	178,232,331	51,963,198	2,078,527
オペレーショナル・リスク に対する所要自己資本の額 ＜基礎的手法＞	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
	a	4,949,690	b = a × 4%
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額
	a	56,912,889	b = a × 4%
		2,276,515	

(単位：千円)

信用リスクアセット	30年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	1,013,470	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	4,586,892	—	—
我が国の地方公共団体向け	16,850,992	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	600,259	60,025	2,401
地方三公社向け	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	121,869,950	24,373,990	974,959
法人等向け	439,272	234,251	9,370
中小企業等向け及び個人向け	4,411,314	2,497,983	99,919
抵当権付住宅ローン	9,250,699	3,130,777	125,231
不動産取得等事業向け	4,169,980	4,044,976	161,799
三月以上延滞等	448,173	140,340	5,613
信用保証協会等保証付	9,492,525	933,141	37,325
共済約款貸付	900	—	—
出資等	459,285	459,285	18,371
(うち出資等のエクスポージャー)	459,285	459,285	18,371
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—
上記以外	14,527,092	20,756,991	830,279
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部T L A C 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	4,296,468	10,741,171	429,646
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	97,612	244,031	9,761
証券化	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入となるものの額	—	△767,232	△30,689
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	188,120,806	55,864,532	2,234,581
C V A リスク相当額÷8%	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—
合計 (信用リスク・アセットの額)	188,120,806	55,864,532	2,234,581
オペレーショナル・リスク に対する所要自己資本の額  < 基礎的手法 >	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
	a		b = a × 4%
		4,932,227	197,289
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額
	a		b = a × 4%
		60,796,759	2,431,870

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

(粗利益（正の値の場合に限る）×15%）の直近3年間の合計額

÷ 8%

直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

### (3) 信用リスクに関する事項

#### ① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（5頁）をご参照下さい。

#### ② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティングズ(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり、使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P Fitch	

③ 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別・業種別・残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：千円)

		29年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー
国内		178,232,331	52,548,439	6,096,988	468,821
国外		—	—	—	—
地域別残高計		178,232,331	52,548,439	6,096,988	468,821
法人	農業	55,100	55,100	—	—
	林業	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—
	建設・不動産業	218,900	218,900	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
	運輸・通信業	200,277	—	200,277	—
	金融・保険業	115,400,874	511,492	600,259	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	79,665	74,665	—	—
	日本国政府・地方公共団体	22,270,479	16,974,027	5,296,451	—
	上記以外	516,342	—	—	—
個人		35,119,640	34,714,253	—	450,627
その他		4,371,051	—	—	18,194
業種別残高計		178,232,331	52,548,439	6,096,988	468,821
1年以下		111,142,122	665,860	—	
1年超3年以下		2,221,129	919,518	1,301,611	
3年超5年以下		2,974,687	1,382,288	1,592,398	
5年超7年以下		2,356,081	1,553,282	802,798	
7年超10年以下		9,435,976	8,835,717	600,259	
10年超		40,390,798	38,590,877	1,799,920	
期限の定めのないもの		9,711,535	600,894	—	
残存期間別残高計		178,232,331	52,548,439	6,096,988	



(単位：千円)

		30年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー
国内		188,120,806	50,714,493	6,691,268	448,173
国外		—	—	—	—
地域別残高計		188,120,806	50,714,493	6,691,268	448,173
法人	農業	53,260	53,260	—	—
	林業	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—
	建設・不動産業	220,474	220,474	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
	運輸・通信業	200,292	—	200,292	—
	金融・保険業	126,766,677	511,488	600,259	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	89,938	89,938	—	—
	日本国政府・地方公共団体	21,437,884	15,547,167	5,890,716	—
	上記以外	490,569	31,284	—	—
個人		34,579,718	34,260,880	—	431,299
その他		4,281,990	—	—	16,874
業種別残高計		188,120,806	50,714,493	6,691,268	448,173
1年以下		122,788,493	417,190	500,453	
1年超3年以下		1,768,987	867,784	901,202	
3年超5年以下		3,134,963	1,339,450	1,795,513	
5年超7年以下		6,295,916	5,794,172	501,743	
7年超10年以下		5,708,507	4,607,244	1,101,262	
10年超		38,951,333	37,060,242	1,891,091	
期限の定めのないもの		9,472,603	628,408	—	
残存期間別残高計		188,120,806	50,714,493	6,691,268	

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

#### ④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	29年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	177,696	173,595	—	177,696	173,595
個別貸倒引当金	374,484	383,332	516	372,583	384,716

(単位：千円)

区 分	30年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	173,595	167,089	—	173,595	167,089
個別貸倒引当金	384,716	375,545	—	384,716	375,545

(注) 個別貸倒引当金には、外部出資等損失引当金を含んでいます。

# MEMO

A series of horizontal dotted lines for writing.

⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区分		29年度					貸出金償却
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	
				目的使用	その他		
国内		374,484	383,332	516	372,583	384,716	
国外		—	—	—	—	—	
地域別計		374,484	383,332	516	372,583	384,716	
法人	農業	—	—	—	—	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	—	—	—	—	—	—
	上記以外	2,951	—	—	1,567	1,384	—
個人		371,532	383,332	516	371,016	383,332	—
業種別計		374,484	383,332	516	372,583	384,716	—

(注) 個別貸倒引当金には、外部出資等損失引当金を含んでいます。

(単位：千円)

区分		30年度					
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
				目的使用	その他		
国内		384,716	375,545	—	384,716	375,545	
国外		—	—	—	—	—	
地域別計		384,716	375,545	—	384,716	375,545	
法人	農業	—	—	—	—	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	—	—	—	—	—	—
	上記以外	1,384	—	—	1,384	—	—
個人		383,332	375,545	—	383,332	375,545	—
業種別計		384,716	375,545	—	384,716	375,545	—

(注) 個別貸倒引当金には、外部出資等損失引当金を含んでいます。

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額及びリスク・ウエイト  
1250%を適用する残高

(単位：千円)

		29年度		
		格付あり	格付なし	合 計
信用リスク削減 効果勘案後残高	リスク・ウエイト 0%	—	25,239,354	25,239,354
	リスク・ウエイト 2%	—	—	—
	リスク・ウエイト 4%	—	—	—
	リスク・ウエイト 10%	—	9,832,381	9,832,381
	リスク・ウエイト 20%	200,277	110,597,754	110,798,032
	リスク・ウエイト 35%	—	10,012,478	10,012,478
	リスク・ウエイト 50%	—	524,848	524,848
	リスク・ウエイト 75%	—	2,721,055	2,721,055
	リスク・ウエイト 100%	—	14,994,660	14,994,660
	リスク・ウエイト 150%	—	55,770	55,770
	リスク・ウエイト 200%	—	3,890,664	3,890,664
	リスク・ウエイト 250%	—	165,438	165,438
	その他	—	—	—
リスク・ウエイト1250%		—	—	—
合 計		200,277	178,034,405	178,234,683

(単位：千円)

		30年度		
		格付あり	格付なし	合 計
信用リスク削減 効果勘案後残高	リスク・ウエイト 0%	—	24,205,873	24,205,873
	リスク・ウエイト 2%	—	—	—
	リスク・ウエイト 4%	—	—	—
	リスク・ウエイト 10%	—	9,931,667	9,931,667
	リスク・ウエイト 20%	200,292	122,034,918	122,235,210
	リスク・ウエイト 35%	—	8,945,078	8,945,078
	リスク・ウエイト 50%	—	617,628	617,628
	リスク・ウエイト 75%	—	3,160,952	3,160,952
	リスク・ウエイト 100%	—	15,106,429	15,106,429
	リスク・ウエイト 150%	—	35,373	35,373
	リスク・ウエイト 200%	—	—	—
	リスク・ウエイト 250%	—	3,882,592	3,882,592
	その他	—	—	—
リスク・ウエイト1250%		—	—	—
合 計		200,292	187,920,514	188,120,806

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるものの、リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを導入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又は、クレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

#### (4) 信用リスク削減手法に関する事項

##### ① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあたって、信用リスク削減手法を「自己資本算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（5頁）をご参照ください。

##### ② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	29年度	
	適格金融資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—
地方三公社向け	—	—
金融機関向け及び第一種金融商品	—	—
法人等向け	46,645	—
中小企業等向け及び個人向け	426,105	320,673
抵当権付住宅ローン	—	—
不動産取得等事業向け	7,104	—
三月以上延滞等	—	83
証券化	—	—
中央清算機関関連	—	—
上記以外	199,343	34
合 計	679,199	320,790

(単位：千円)

区 分	30年度	
	適格金融資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—
地方三公社向け	—	—
金融機関向け及び第一種金融商品	—	—
法人等向け	43,421	—
中小企業等向け及び個人向け	460,312	391,542
抵当権付住宅ローン	—	—
不動産取得等事業向け	6,864	—
三月以上延滞等	—	—
証券化	—	—
中央清算機関関連	—	—
上記以外	163,512	—
合 計	674,110	391,542

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

## (5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

## (6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

## (7) オペレーショナル・リスクに関する事項

### ① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（5頁）をご参照ください。

## (8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

### ① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資等エクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（5頁）をご参照ください。

### ② 出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	29年度		30年度	
	連結貸借対照表計上額	時価評価額	連結貸借対照表計上額	時価評価額
上場	—	—	—	—
非上場	4,407,006	4,407,006	4,244,265	4,244,265
合計	4,407,006	4,407,006	4,244,265	4,244,265

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは「連結貸借対照表計上額」の合計額です。

### ③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

該当する取引はありません。



④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額  
(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

該当する取引はありません。

⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額  
(子会社・関連会社株式の評価損益等)

該当する取引はありません。

(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(10) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

連結グループにかかる金利リスクの算定手法は、JAの金利リスクの算定手法に準じた方法により行っています。JAの金利リスクの算定手法は、単体の開示内容(78頁)をご参照ください。

② 金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

IRRBB1:金利リスク					
項番		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	864			
2	下方パラレルシフト	△ 508			
3	スティープ化	1,633			
4	フラット化	△ 529			
5	短期金利上昇	△ 402			
6	短期金利低下	△ 53			
7	最大値	1,633			
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	9,885		9,490	

(注) 項番1から7の△EVEに係る経済的価値の減少額は、その影響度合いの低さより平成31年3月末で計測した単体の減少額を使用しております。